

販売用資料
(2022年1月)



ジパング・オーナー企業株式ファンド
(追加型投信／国内／株式)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

オーナー企業投資 は、いつの時代でも通用する
「普遍的な投資手法」と考えます。

日本には、卓越したオーナー企業が数多く存在する。

そうした企業の中には、新しい時代を切り拓き、
今後の日本を代表する可能性を秘めた企業も。

一方、傑出したオーナー企業を見極めるには、
徹底したリサーチや銘柄を選別する力・経験が極めて重要に。

当ファンドは、

オーナー企業投資のスペシャリスト が

徹底したボトムアップリサーチを行ない、傑出したオーナー企業を厳選します。

日興アセットマネジメント
株式運用部グロースチーム ファンドマネージャー

北原 淳平 / Kitahara Jumpei

好業績を実現しやすい強みを有する「オーナー企業」

- 当ファンドが着目するオーナー企業は、下記のような強みから、**中長期的な利益成長を実現しやすい**と考えられます。

※当ファンドにおけるオーナー企業とは、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます（2021年10月末現在）。

オーナー企業の主な強み

1 経営者自身が大株主である

- 経営者自身が当該企業の大株主であるため、**株主視点に立った経営を行なう傾向が強い**。
- **経営成果が株価を通じて自身の資産価値に直結**するため、高いモチベーションを維持しやすい。

2 中長期的に経営者であることが実質的に担保されている

- オーナー経営者は、中長期的に経営者であることが実質的に担保されており、**中長期的な視野で経営を行なう傾向が強い**。



3 実質的な最終意思決定者であり、意思決定が速い

- 経営者が実質的な最終意思決定者であり、**新規事業の参入や撤退など、素速い意思決定につながりやすい**。

4 大胆な経営戦略を打ち出しやすい

- 株主として最もリスクを取っているのはオーナー経営者であるため、利害関係者を納得させやすく、**より大胆な経営戦略を打ち出すことが可能に**。

一方、「企業の私物化」や「後継者問題」など、オーナー企業ならではのデメリットも存在します。

このため、投資にあたっては、**オーナー企業のメリットを生かした中長期的な利益成長が期待される企業を分析・選別する力が重要**になります。

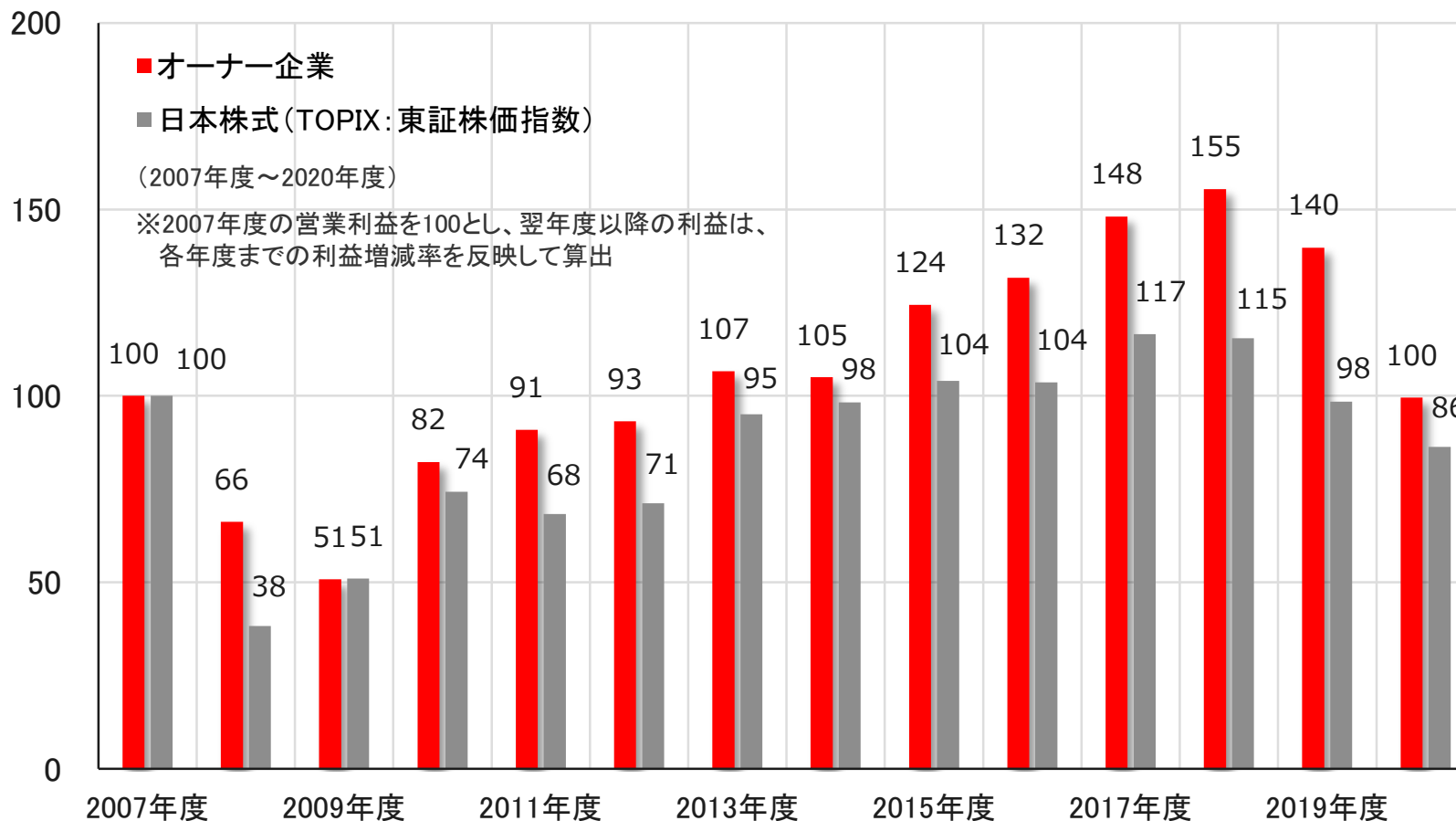
● 上記は例であり、実際と異なる場合があります。

これまで、相対的に優位にあったオーナー企業の業績



- オーナー企業は、その特性を背景に、これまで市場全体を上回る利益を生み出す傾向がみられました。

【日本株式とそのうちのオーナー企業の営業利益の推移】



● オーナー企業の定義

左記グラフにおけるオーナー企業は、データ取得の都合上、TOPIX構成銘柄のうち、役員等が保有する株式が発行済株式数に対して10%以上(3月末および直前の9月末の決算で判定)の企業(ただし、近年の利益の水準や増減に鑑み、ソフトバンクグループを除外して算出)

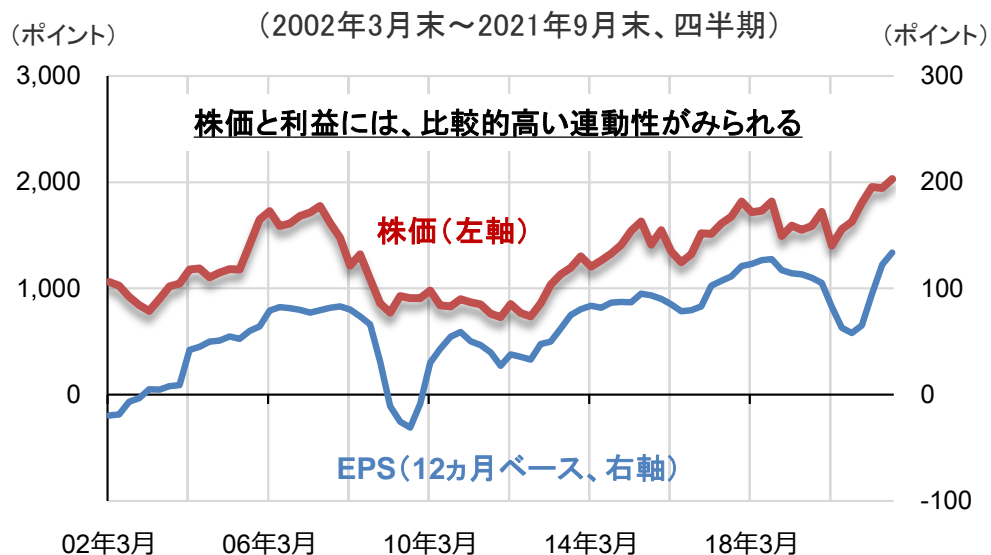
算出に用いた企業の数はTOPIXが2,186社、オーナー企業が918社(2021年3月末現在)

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。 ●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

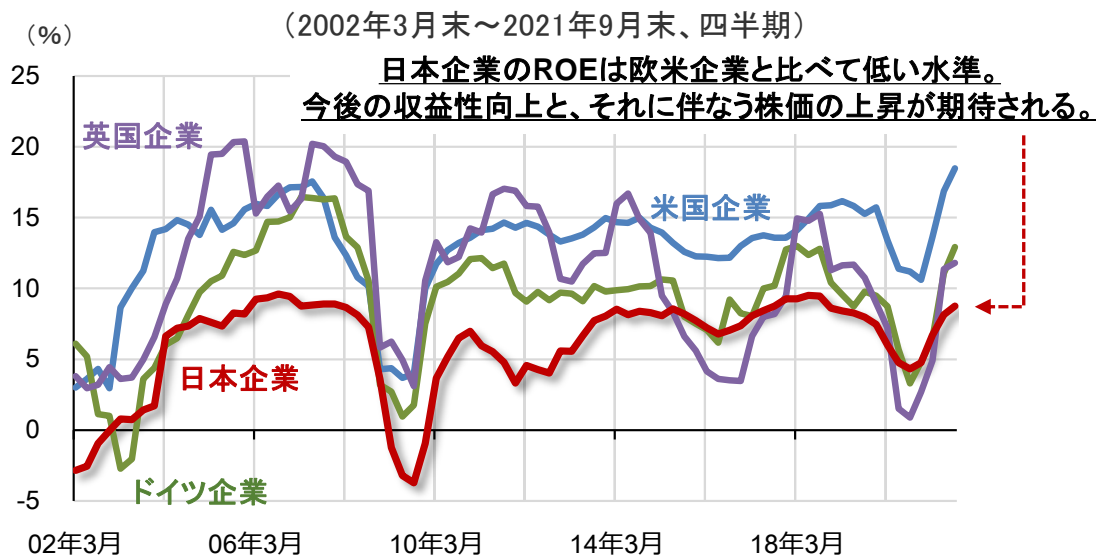
長期的には、株価は企業業績に連動する傾向

- 安倍政権以降の施策導入で企業に収益性向上に向けた機運が広がったものの、企業の収益性を表す指標のひとつであるROE(自己資本利益率)の改善は限定的です。
- しかし、コロナ・ショックを機に、収益性向上に向けた機運が再び高まっています。**長期的には、株価はその企業の売上や利益などの業績に連動する**と考えられることから、収益性が一段と向上すれば、利益拡大に連動した株価の更なる上昇が期待されます。

【日本企業(TOPIX)の株価とEPS(1株当たり利益)の推移】



【日本企業と欧米企業のROEの推移】



※日本企業: TOPIX、米国企業: S&P500種指数、英国企業: FTSE100指数、ドイツ企業: DAX指数

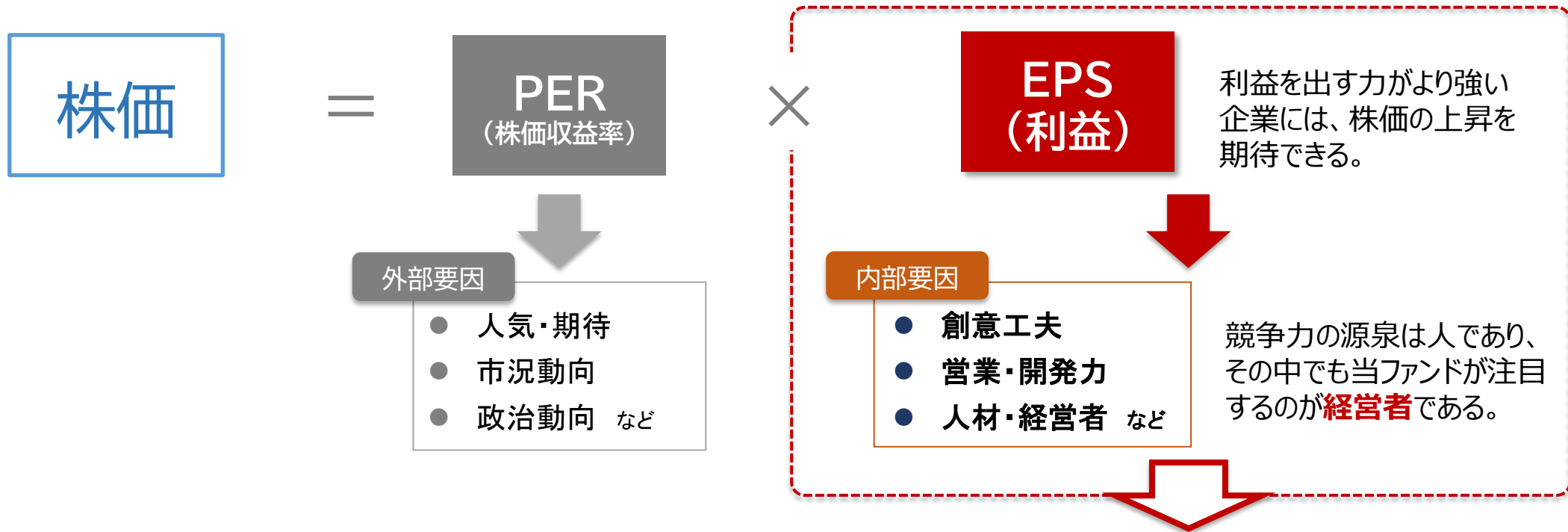
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

株価の変動に大きな影響を与える「内部要因」

- **利益を出す力がより強い企業には、株価の上昇を期待**できます。また、企業は利益を出すため、経営者を中心に様々な努力を行ないます。
- 株式投資においては、企業が利益を生み出す源泉となる、商品・サービスの開発力や営業力、経営戦略、経営者の資質などの「内部要因」を調査・分析し、**業績の成長が期待される企業を選別する力が重要**となります。



当ファンドでは、内部要因を大きく左右する経営者に着目し、主要株主により実質的な経営が行なわれている「**オーナー企業**」の株式に投資を行ないます。

●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

利益成長が期待できる「オーナー企業」をどう見分けるか

- 日本には3,700社超*の上場企業がありますが、必ずしも高収益が期待される企業ばかりではないことから、徹底した銘柄の選別が重要となります。
* 東京証券取引所上場企業(2021年10月末現在)
- 当ファンドでは、**オーナー企業の経営者への面談などを通じて、中長期的な利益成長が期待される企業であるかを判断し、選別**します。

銘柄選別のイメージ

オーナー企業の経営戦略や収益力を分析



経営者がしっかりとしたビジョンを持っているか、そしてそのビジョンを実現するための戦略を自身の言葉で利害関係者に示せるか
という点を最重視します。

アナリストによる各企業の利益水準とその方向性に関する予測などの情報を考慮



その他、経営者による企業の私物化や事業継承、健康面の問題の有無なども調査



投資候補銘柄を抽出

※新規公開銘柄に投資する場合があります。
※写真はすべてイメージです。



1 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている「オーナー企業」の株式に投資を行ないます。

■ 「オーナー企業」とは、株主により実質的な経営が行なわれている企業*を指します。

* 原則として、経営者(資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。)が発行済株式総数の10%以上を保有する企業をいいます(2021年10月末現在)。最終的には、ファンドマネージャーが判断します。

2 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

■ 高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、中長期的な成長が期待される企業を見極めます。

■ 銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性などもを勘案します。

3 年1回、決算を行ないます。

■ 毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

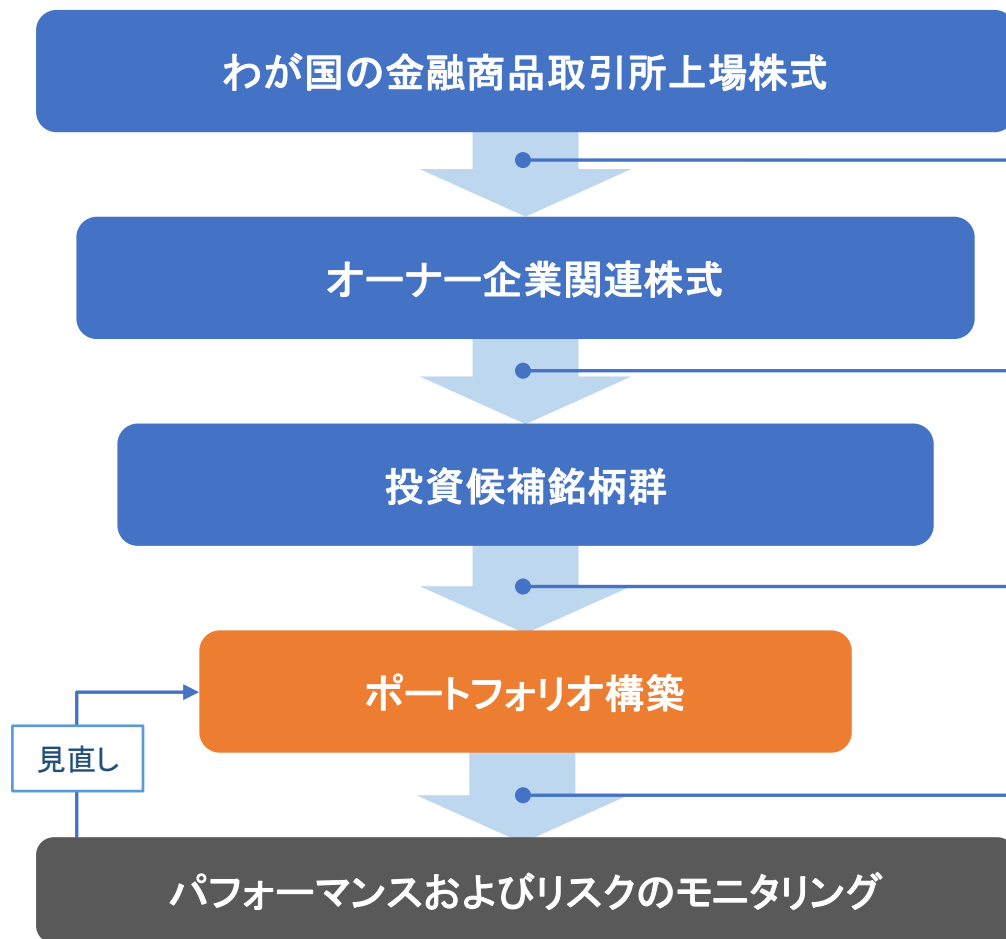
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

運用プロセス



- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。



アナリストおよびファンドマネージャーによるリサーチをもとに、銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

- 原則として、「オーナー企業」を投資対象とします。オーナー企業については、経営者（資産管理会社や親族などを含めた間接的な保有を含みます。）による当該企業株式の保有割合などをもとに、スクリーニングします。

- **オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視**しつつ、利益成長性、流動性なども勘案して投資候補銘柄を絞り込みます。
- 上記に加え、**経営者による企業の私物化や事業継承、健康面**などの問題の有無も調査します。

- ポートフォリオ全体のバリュエーションや株価モメンタムのバランスに着目し、ポートフォリオを構築します。

- 保有銘柄のモニタリングを通じ、ポートフォリオの継続的な見直しを行ないます。
- 株価が割高となった際やオーナー企業としての強みが発揮できないと判断される場合などには、当該銘柄の売却を検討します。

※新規公開銘柄に投資する場合があります。

※上記は2021年10月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

モデル・ポートフォリオの概要 (2021年10月末現在)

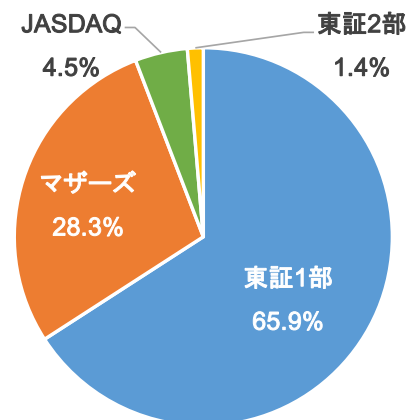


＜構成上位10銘柄＞

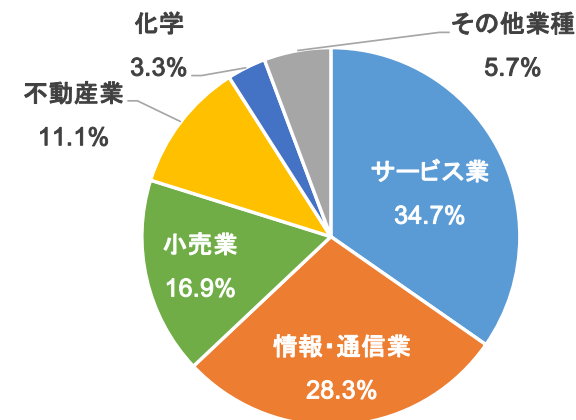
(銘柄数 50銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	ビジョン	情報・通信業	4.8%
2	シルバーライフ	小売業	4.8%
3	楽天グループ	サービス業	4.8%
4	ティーケーピー	不動産業	4.6%
5	サーキュレーション	サービス業	4.5%
6	シノケングループ	不動産業	4.5%
7	東祥	サービス業	4.4%
8	ネクステージ	小売業	4.4%
9	ENECHANGE	情報・通信業	4.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.0%

＜市場別構成比率＞



＜業種別構成比率＞



＜規模別比率＞

時価総額	比率
1兆円以上	11.3%
5,000億円以上1兆円未満	3.3%
2,000億円以上5,000億円未満	12.3%
2,000億円未満	73.1%

- ※ 比率は組入株式時価評価額比率です。
- ※ 端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- ※ 業種は東証33業種を用いて分類しています。

上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄の例①

ビジョン



業種 情報・通信業
 上場市場 東証1部
 時価総額 約748億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

個人・法人向けのWi-Fiルーターの貸出サービスや、スマートフォンなどの、遠隔操作での通信プラン書き換え、海外での利用を可能とするサービスのほか、webサイトの作成やビジネス機器のリース、レンタル事業などを手掛ける。

ファンドマネージャーコメント

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のWi-Fiルーターレンタル需要は海外旅行者向け、訪日旅行者向けともに急減していますが、経営者のリーダーシップのもと、2021年度は最終黒字を確保する見通しです。
- 無人店舗を拡大させるなどコスト削減を行ないながら拠点を維持し、需要の回復を待つ状況にあり、海外旅行・訪日旅行の需要が改善した際の、企業業績の成長に期待しています。

※業種は東証33業種に基づきます。

シルバーライフ



業種 小売業
 上場市場 東証1部
 時価総額 約155億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

高齢者向け配食サービスのフランチャイズを全国展開。

味付けや食材の大きさ、固さなどに配慮した弁当や調理用の食材の提供を手掛ける。家庭のみならず高齢者施設、障がい者施設などにも提供。

ファンドマネージャーコメント

- 高齢化社会の到来により、自分で調理や買い物に行くことが困難な高齢者が増加する中で、手間をかけずに毎日の食事を用意したいというニーズを追い風に売上増加が続いています。
- 一方で、弁当の製造能力が限界に到達したため、この先のニーズに対応するため新工場建設などの大規模投資を実施しました。この投資は短期的には利益を圧迫するものの、中長期的な成長をめざす上では必要であると考えています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は資料作成時点における公開情報やファンドマネージャーの見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄の例②

ティーケーピー

業種 不動産業
 上場市場 東証マザーズ
 時価総額 約776億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

企業の遊休不動産を借り受け、貸会議室や宴会場として展開する空間活用ビジネスを手掛ける。

また、時間貸しサービスから短期・中長期のオフィスサービスの提供へと事業領域を拡大している。

ファンドマネージャーコメント

- 空間再生流通企業であり、不動産オーナーから遊休不動産を仕入れ、会議室や宴会場、シェアオフィスなどに空間を再生し、利用者に小口でのシェアリングを実施しています。また、ケータリング事業、ホテル・リゾート事業など、周辺事業も強化しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響で稼働率が低下しており、経済活動の正常化後の業績回復に期待しています。

※業種は東証33業種に基づきます。

サーキュレーション

業種 サービス業
 上場市場 東証マザーズ
 時価総額 約349億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

人材の活用において雇用を前提とせず、様々な分野のトップ領域の人材が複数の企業で働く「プロシェアリング」のプラットフォームを運営。

課題解決をめざすプロジェクトと登録人材のマッチングを手掛ける。

ファンドマネージャーコメント

- 外部のプロ人材の経験・知見を複数企業でシェアし、経営課題を解決するサービスを提供しています。
- 幅広く「知」が行き渡り、個人や組織、社会の課題を解決する世界の実現をめざすため、同社が掲げる「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンが達成できるかに注目しています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は資料作成時点における公開情報やファンドマネージャーの見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄の例③

東祥

業種 サービス業
 上場市場 東証1部
 時価総額 約745億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

「健康づくりで、世のため人のために尽くす」を経営理念に掲げ、健康生活創造企業をめざし、スポーツクラブ、ホテル、賃貸マンション、テナントビル開発、ゴルフ練習場運営などを手掛ける。

ファンドマネージャーコメント

- 初心者対象のスポーツクラブを全国に展開しており、技術の習得や競技力向上ではなく、スポーツを通じた健康作りを主眼とした店舗運営が特徴です。
- 店舗数拡大や会員数増加による成長をめざしていますが、コロナ禍で逆風の下環境下となっています。この先、経営者のリーダーシップのもと、成長軌道に回帰できるかに注目しています。

※業種は東証33業種に基づきます。

ENECHANGE

業種 情報・通信業
 上場市場 東証マザーズ
 時価総額 約731億円
 (2021年10月末現在)

会社概要

電気・ガス小売事業の立ち上げをめざす企業に対し、webを活用した顧客獲得支援から顧客管理システムの導入などをワンストップで提供。

電気・ガス料金の比較サイトを通じて、消費者に切り替え手続きをワンストップで提供。

ファンドマネージャーコメント

- 代表取締役CEOの城口氏はケンブリッジ大学留学を通じて先進する欧州のエネルギー制度の知見を習得し、エネルギー(ENERGY)を変革(CHANGE)するという思いでENECHANGEを設立しました。
- 「エネルギーの未来をつくる」というミッションのもとでの成長をめざしており、脱炭素関連の中核銘柄として評価される可能性もあると考えています。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

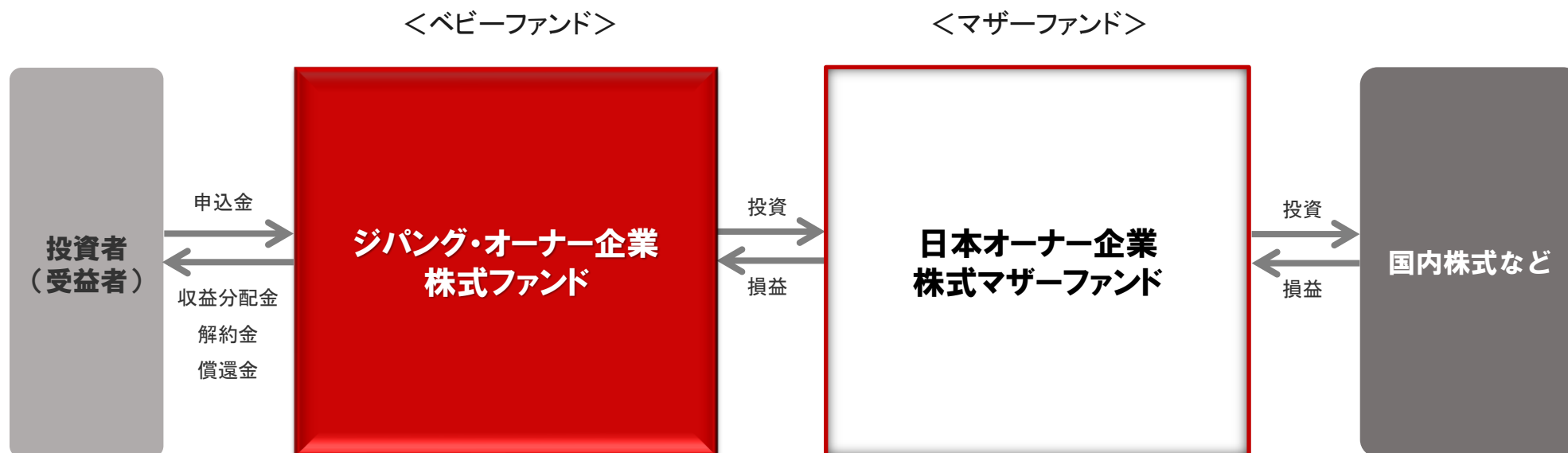
上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は資料作成時点における公開情報やファンドマネージャーの見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ファンドの仕組み



- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行いません。

※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①



■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

(次ページに続く)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続く)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジパング・オーナー企業株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ



商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間>1口当たり1円 <継続申込期間>購入申込受付日の基準価額
購入の申込期間	<当初申込期間>2022年1月13日から2022年1月28日まで <継続申込期間>2022年1月31日以降
信託期間	2031年12月25日まで(2022年1月31日設定)
決算日	毎年12月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要



投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.584%(税抜1.44%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人



委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			

(50音順、資料作成日現在)









nikko am
Nikko Asset Management